

サウジアラビアにとっての 中国の戦略的価値とその限界

2016年1月の習近平国家主席によるサウジアラビア訪問は、サウジアラビア・中国関係深化の重要な契機となった。この際に両国は「全面的な戦略的パートナーシップ」の樹立を宣言し、テロ対策における安全保障協力を強化することで合意した。翌年のサルマーン国王の訪中後、中国企業がサウジアラビアにドローンの製造拠点を設けることが発表された。ドローンに加えて、サウジアラビアが中国の支援を受けながら弾道ミサイル開発を進めている可能性が指摘され、2021年には製造にまで至ったとみられている。こうした関係発展に伴い、2022年1月にはハーリド・ビン・サルマーン国防副大臣が中国の国務委員兼国防部長の魏鳳和とオンラインで会談し、軍事協力を強化することで合意した。そして同年12月、約7年ぶりの習主席によるサウジアラビア訪問に際して、サウジアラビアは中国と「全面的な戦略的パートナーシップ」に関する合意文書に署名した。加えてサウジアラビアは、アラブ諸国・中国サミットを筆頭に3つの中国関連サミットの開催地となった。このようにみれば、要人の往来や兵器の開発協力などを通して2国間の軍事関係は深まってきたといえる。

サウジアラビアは中国から調達した兵器を実戦に投入しているとみられる。同国はイエメン内戦において国際承認を受ける正統政府を支援し、正統政府と敵対する武装組織「フーシー派」に対して空爆などの武力介入を実施してきた。同派傘下メディアの報道によると、同派の防空部隊はサウジアラビア空軍隷下の中国製無人機「彩虹4号」(CH-4)や「翼竜2号」(GJ-2)を撃墜したとされる。またサウジアラビア軍ではないものの、『フォーリン・ポリシー』誌によると、2018年にフーシー派が当時大統領と主張していたサーレハ・サンマードを殺害したのはUAE軍隷下の中国製無人機であった。

軍事的な文脈において、サウジアラビアにとっての中国の戦略的価値は米国とサウジアラビアの2国間関係の変化から理解できる。サウジアラビアの同盟国である米国はバラク・オバマ政権のリバランス戦略以降、中東からの撤退を模索してきた。そのため米国に自国の安全保障を依存するサウジアラビアは、米国のプレゼンス低

下に伴う安全保障環境の悪化や同盟の「見捨てられ」を懸念するようになった。その結果、サウジアラビアはアラブ首長国連邦(UAE)などと協力しつつ、中東諸国において軍事力行使も含めた介入を行うようになった。サウジアラビア寄りの政策や言動が目立ったドナルド・トランプ政権でさえも、

中東からの撤退という方針は維持された。さらに、ジョセフ・バイデン政権は当初イエメン内戦の人道被害に言及し、ウクライナ戦争勃発まではサウジアラビアに対する態度を硬化させていた。一例としてバイデン政権は兵器売却を制限し、2022年1月上旬にはフーシー派からの防衛に使うベトリオット地对空ミサイルが枯渇しかけているとまで報道された。また一時両国関係の緊張は緩和されたものの、OPECプラスの減産決定を受けて再び悪化し、バイデン政権は安全保障支援を含め両国関係の見直しを行うとした。

こうした両国関係の変化を受けて、サウジアラビア世論は米国よりも中国を重視するようになってきている。2022年8月に実施されたワシントン近東政策研究所の世論調査によると、米国との良い関係を「とても重要」もしくは「やや重要」と答えたのは41%にとどまり、中国(同55%)やロシア(同52%)よりも低い結果となった。また、「米国は信用できないため、ロシアや中国をパートナーとしてより重視すべきだ」という質問に対して、「強く同意する」や「やや同意する」という回答は59%であった。こうした中国重視の世論にもあらわれているように、ファイサル・ビン・ファルハーン外務大臣は中国を「信頼に足る戦略的パートナー」と評している。こうした国内世論を背景に、対米不信が強まるサウジアラビアは新しい安全保障戦略を模索するなかで、中国との軍事関係を強化してきたと考えられる。

ただし、サウジアラビアと中国の軍事関係の深化には強い制約がある。米国に対



首都リヤドで習主席を歓迎するサウジ皇太子(2022年12月8日)(AFP=時事)

する不信感はあるものの、米国がサウジアラビアにとって最も重要な同盟国であるという点には変化はみられていない。アーデル・ジュベイル外務担当国務大臣は前述の減産決定に関する不和を念頭に置きつつも、2国間関係が強固であり緊張を乗り越えることができると発言している。イランとサウジアラビアの間に浮かぶ島国、パーレーンに司令部を置く米軍第5艦隊を筆頭に、中東各国に展開する米軍アセットはイラン抑止の不可欠な手段であり続けている。またストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、サウジアラビアの兵器輸入先1位(2017~2021年)は米国であり、輸入全体の82%を占めている。さらにサウジアラビアにとって、イランとの25カ年の包括的協定を結ぶ中国を米国にかわる安全保障供与者とみなすことは難しいだろう。すなわちサウジアラビアと中国の軍事関係は確かに近年発展しつつあり、対米不信が強まるサウジアラビアにとって米国以外の大国との外交関係強化や、新しい安全保障戦略の模索という文脈での戦略的価値を有しているものの、米国の存在やイラン・中国関係の発展によって制約を受けているといえよう。

(吉田 智聡)